

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年7月30日
【事業年度】	第12期（自平成20年5月1日至平成21年4月30日）
【会社名】	クックパッド株式会社
【英訳名】	COOKPAD Inc.
【代表者の役職氏名】	代表執行役 佐野 陽光
【本店の所在の場所】	東京都港区白金台五丁目12番7号
【電話番号】	03-6408-6143
【事務連絡者氏名】	執行役 管理部門長 成松 淳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区白金台五丁目12番7号
【電話番号】	03-6408-6143
【事務連絡者氏名】	執行役 管理部門長 成松 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第8期 平成17年4月	第9期 平成18年4月	第10期 平成19年4月	第11期 平成20年4月	第12期 平成21年4月
売上高 (千円)	25,382	121,481	310,060	676,734	1,083,533
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	11,946	42,931	112,868	319,903	412,309
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	12,126	36,389	62,423	176,061	239,437
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	28,250	28,250	39,050	63,050	63,050
発行済株式総数 (株)	565	565	11,420	11,520	1,152,000
純資産額 (千円)	11,043	47,433	131,456	355,518	594,956
総資産額 (千円)	15,810	69,528	232,596	548,520	825,902
1株当たり純資産額 (円)	19,546.51	83,953.32	11,511.10	30,860.99	516.46
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 ( ) (円)	22,482.76	64,406.81	5,524.01	15,404.45	207.85
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.9	68.2	56.5	64.8	72.0
自己資本利益率 (%)	-	124.5	69.8	72.3	50.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	79,642	210,973	170,334
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	24,800	109,993	39,840
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	21,225	47,770	-
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	-	-	122,469	271,219	401,713
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	4 (9)	6 (6)	18 (9)	27 (10)	46 (14)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第8期の財務諸表は、有限会社の計算書類を「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」に基づいて表示の組替えを行って作成しており、平成16年5月1日から平成17年4月30日を一事業年度として記載しております。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、非連結子会社及び関連会社が存在しないため記載しておりません。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は第12期までは非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
6. 第8期につきましては、収益事業が確立していなかったため、事業により得られる収益よりもサービスの運営費用が上回ることとなり、経常損失及び当期純損失が計上されております。
7. 第8期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
8. 株価収益率については、当社株式は第12期までは非上場であるため、記載しておりません。
9. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
10. 第10期の財務諸表は、旧証券取引法第193条の2の規定に基づき、第11期以降の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けておりますが、第8期及び第9期の財務諸表については、当該監査を受けておりません。
11. 当社は平成19年4月29日付で株式1株につき20株の株式分割を、また、平成20年11月14日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

## 2【沿革】

年月	事項
平成9年10月	神奈川県藤沢市にて有限会社コイン（現、クックパッド株式会社）を設立。
平成10年3月	料理レシピの検索・投稿インターネットサイトである「kitchen@coin」を開始。
平成11年6月	「kitchen@coin」から「クックパッド」へサイト名を変更。
平成13年5月	本社を神奈川県横浜市中区に移転。
平成14年3月	「クックパッド」への広告掲載を開始（現、マーケティング支援事業及び広告事業）。
平成14年9月	本社を東京都渋谷区代々木に移転。
平成16年9月	クックパッドプレミアムサービス（現、会員事業）を開始。
平成16年9月	有限会社コインからクックパッド株式会社へ組織変更。
平成18年9月	モバイル向けインターネットサイト「モバレび」を開始。
平成18年12月	本社を東京都港区北青山に移転。
平成19年7月	委員会設置会社へ移行。
平成19年10月	マーケティングデータ提供サービス「たべみる」を開始。
平成20年5月	本社を東京都港区白金台に移転。
平成20年11月	「モバレび」の「NTT docomo」公式サービス化に伴い、モバレびプレミアムサービスを開始。
平成21年1月	「モバレび」の「au」公式サービス化。
平成21年2月	「モバレび」の「SoftBank」公式サービス化。
平成21年7月	東京証券取引所マザーズへ上場。

### 3【事業の内容】

当社は、「毎日の料理を楽しむにすることで心からの笑顔を増やす」ことを企業理念として掲げ、インターネット上で料理レシピの投稿・検索等が可能な「クックパッド」及び「モバレび」をそれぞれウェブサイト及びモバイルサイトとして運営しております。

「クックパッド」及び「モバレび」の利用者は、日々の献立を決定するにあたって当社サイトを利用しており、利用者の大半は、日常的に料理を行っている20代から30代の女性であります。また、アクセスのピークは夕食時の買い物前の時間と想定される夕方となっております。

「クックパッド」は、平成21年6月においては、月間利用者数は687万人（前年同月比151.1%）となっており、サイト開設以来、利用者によって自主的に投稿・蓄積されたレシピ数は、約57万品となっております。

当社では、「クックパッド」及び「モバレび」のインターネット媒体としての特性や利用者数等を背景として、マーケティング支援事業、広告事業を運営しております。また、会員事業として「クックパッド」及び「モバレび」の一部機能を利用者に対して有料で提供しております。

「クックパッド」及び「モバレび」において、すべての利用者は、メニュー名や特徴となるキーワード（「バレンタイン」、「運動会」、「かんたん」、「さっぱり」等の検索キーワード）から該当するレシピを検索できるほか、食材（複数の組み合わせを含む）から当該食材を使用したレシピを検索することができます。加えて、ID登録利用者に対しては、自分が考案したレシピを写真付きで「クックパッド」内に開設した「MYキッチン」に投稿することを可能としており、自分が投稿したレシピへのアクセス数を確認したり、他のID登録利用者から投稿された写真付きのコメントを閲覧することができます。また、気に入ったレシピをお気に入りレシピとして「MYフォルダ」に保存することが可能となります。

「クックパッド」はウェブ上で展開しており、「モバレび」はモバイル上で展開しております。なお、「モバレび」については、移動時間や買い物時もしくは調理時にも手軽に利用できる等「クックパッド」とは、異なる利用シーンを想定して提供しております。

#### 【「クックパッド」の主要機能一覧】

対象者	機能	機能の概要
すべての利用者	「レシピ検索」 ( 1 )	メニュー名や特徴となるキーワード（「運動会」等）から該当するレシピを検索できるほか、食材（複数の組み合わせを含む）から当該食材を使用したレシピを検索することができます。
ID登録利用者	「MYキッチン」 ( 1 )	「クックパッド」内に「MYキッチン」を開設することにより、以下の機能の利用が可能となります。 (1) 「レシピ投稿」 自分が作成したレシピを写真付きで投稿することができます。また、自分が投稿したレシピへのアクセス数を確認したり、他のID登録利用者から投稿された写真付きのコメントを閲覧することができます。 (2) 「つくれば」 レシピ作者にレシピの感想を写真付きで投稿することができます。 (3) 「ごはん日記」 日々の食事や料理の結果を日記として投稿することができます。
	「MYフォルダ」 ( 1 )	他の利用者が作成したお気に入りのレシピを登録して保存することができます。
	「MYニュース」 ( 1 )	お気に入りのレシピ作者を登録することにより当該作者の新着情報等が閲覧できます。

- 1 有料サービスに登録することで、「クックパッド」における人気レシピ検索が可能となるほか、「MYフォルダ」、「MYニュース」の保存容量が増加します。有料サービスの利用料金は月額294円（税込）となっております。
- 2 「モバレび」では、すべての利用者に対して「レシピ検索機能」を提供しております。また、有料サービスに登録することで「人気レシピ検索」、「レシピ投稿」、「つくれば」、「MYフォルダ」機能の利用が可能となります。なお、有料サービスの利用料金は月額294円（税込）となっております。

[ 「クックパッド」の月間利用者数及び月間ページビュー数、累積投稿レシビ数の推移 ]

年月	月間利用者数 1 (単位：千人)	月間ページビュー数推移 2 (単位：百万PV)	累積投稿レシビ数 (単位：千品)
平成18年5月	1,111	53	143
平成18年6月	1,120	62	148
平成18年7月	1,066	64	153
平成18年8月	1,107	68	159
平成18年9月	1,375	83	165
平成18年10月	1,599	101	173
平成18年11月	1,678	102	181
平成18年12月	1,720	106	188
平成19年1月	2,097	114	196
平成19年2月	2,821	158	206
平成19年3月	2,501	161	218
平成19年4月	2,522	151	230
平成19年5月	2,839	160	233
平成19年6月	2,837	157	237
平成19年7月	2,833	160	248
平成19年8月	2,697	142	257
平成19年9月	2,987	164	267
平成19年10月	3,229	193	278
平成19年11月	3,532	204	290
平成19年12月	3,649	213	299
平成20年1月	3,717	225	311
平成20年2月	4,265	297	326
平成20年3月	3,963	281	343
平成20年4月	3,958	264	357
平成20年5月	4,467	283	374
平成20年6月	4,553	278	389
平成20年7月	4,335	239	402
平成20年8月	4,312	219	412
平成20年9月	4,839	246	425
平成20年10月	5,240	265	437
平成20年11月	5,078	261	453
平成20年12月	5,472	257	466
平成21年1月	5,482	262	473
平成21年2月	6,166	347	491
平成21年3月	5,904	335	511
平成21年4月	6,119	303	529
平成21年5月	6,814	351	550
平成21年6月	6,878	352	571

- 1 利用者数とは当社サイトを訪問した人数（延べ人数ではありません）をいいます。
- 2 ページビュー数とは閲覧されたウェブページの総数をいいます。
- 3 当社は当社サイトのインターネット媒体としての特性や利用者数等を背景として各事業を運営しております。  
上表は「クックパッド」の利用状況の推移を示したものであり、事業運営上の参考数値として掲載しております。  
なお、上表は「クックパッド」に関する数値を掲載しており、モバイルサイトである「モバれび」に関する数値は含まれておりません。

### (1) マーケティング支援事業

当事業では、食品、飲料、家電・調理器具製造・販売事業者、流通事業者等を顧客としており、顧客の扱う商品やサービスの認知度の向上や、利用方法の理解促進といったマーケティング支援を行う目的で、当社サイト「クックパッド」及び「モバレび」内にタイアップ広告を掲載することで顧客から収入を得ております。当社のタイアップ広告においては、顧客に対して、利用者のレシピ閲覧数やレシピ印刷数といった指標を提供することができるという特長があります。掲載されるタイアップ広告の種類として、主に「レシピコンテスト」、「スポンサードキッチン」といったものがあります。

当事業は、顧客へ直接販売する場合と代理店、メディアレップを仲介して行う場合があります。なお、メディアレップとは、インターネット広告枠を広告代理店に販売する一次代理店のことをいいます。

レシピコンテストでは、当社サイト上で利用者に対し顧客の扱う商品を使用した料理レシピを募集します。顧客は料理レシピの募集を通じて利用者実際に商品を使用してもらうことにより、認知度の向上に繋がるとともに、投稿されたレシピから新しい商品や既存商品の新しい利用方法を生み出し、商品の開発及び販売促進に役立てます。また、投稿されたレシピは当社サイト内に保存されるため、レシピコンテスト後も利用者の検索対象となり商品の需要底上げが期待できるといった特長があります。

スポンサードキッチンでは、当社サイト上で顧客自ら取扱う商品を使用した料理レシピの掲載を行うことにより利用者に対し商品の認知拡大と需要促進を行っております。利用者は、スポンサードキッチンに掲載されたレシピを実際に調理した結果（感想）をレポートする「つくれば」を投稿することができます。「つくれば」はレシピに対する評価として、スポンサードキッチンに参加していない他の利用者にも閲覧されるため、顧客にとっては商品を利用したレシピの波及効果を期待できるといった特長があります。

また、これ以外にも「クックパッド」ID登録利用者の検索ログデータ（「カレー」、「鍋」、「運動会」、「さっぱり」等の検索キーワード）の分析ツールを「たべみる」として顧客に提供しております。「たべみる」は、ID登録利用者の検索ログデータを週次、月次、地域別に分析することが可能となっており、顧客のマーケティングや営業企画、商品開発に利用可能な情報を提供することで利用料を得ております。

### (2) 広告事業

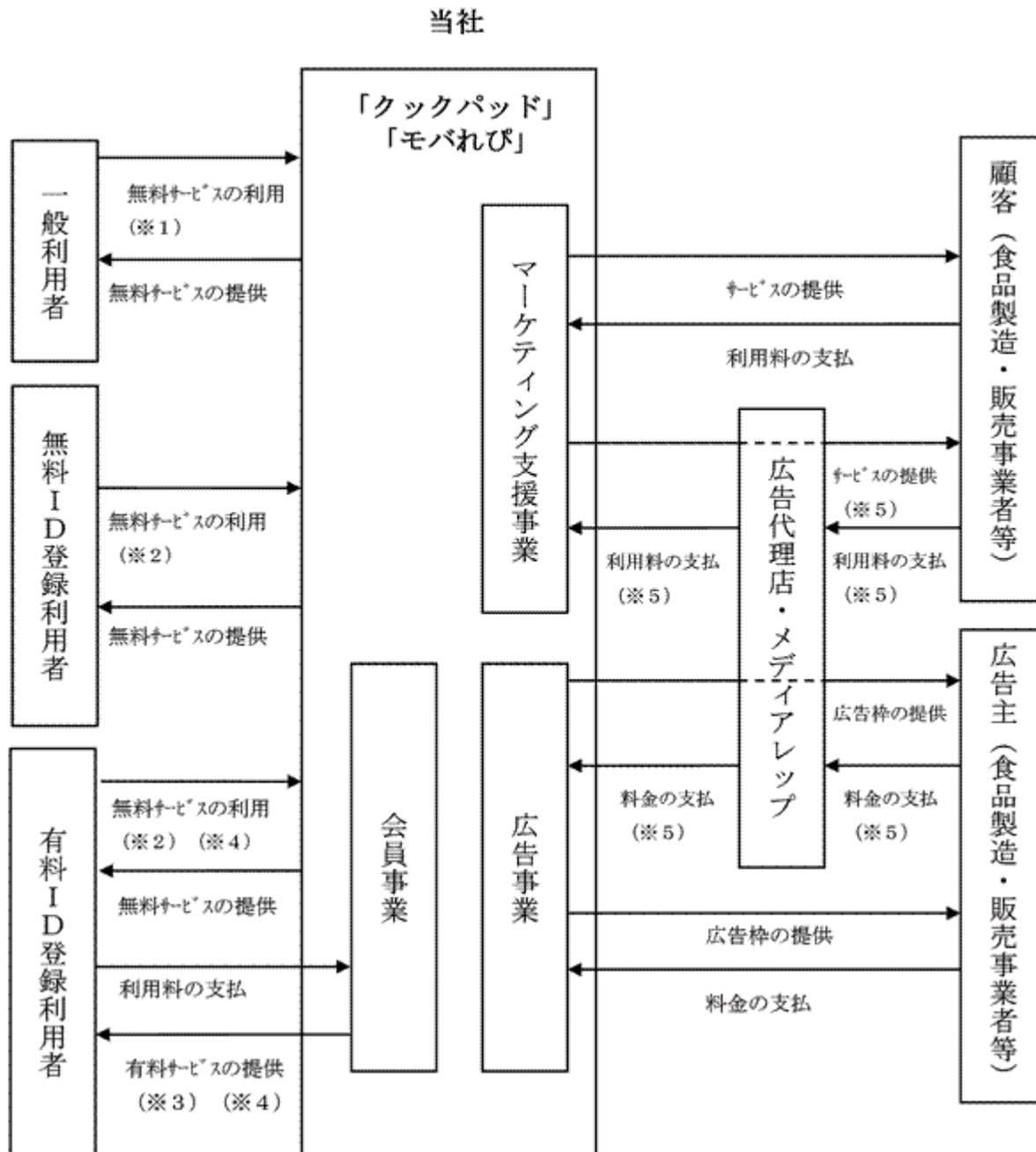
「クックパッド」及び「モバレび」は、料理に関連したサイトであるため、利用者は料理を日常的に行っている女性が中心となっております。このため、女性を対象として自社製品の認知拡大や自社サイトへの誘導を行いたい広告主に対して、主に広告代理店及びメディアレップを仲介して当社サイトの広告枠を販売することで広告収入を得ております。

具体的には、顧客の扱う商品の認知拡大や顧客サイトへの誘導を目的としてバナー広告の掲載やメールマガジンの配信等を行っております。

### (3) 会員事業

当社は、原則として「クックパッド」及び「モバレび」を利用者に無料サービスとして提供しておりますが、より高い利便性を求める利用者に対しては、人気レシピ検索及びレシピ保存容量の増加のための機能をプレミアムサービス(有料サービス)として提供することで、月額294円（税込）の会費収入を得ております。

## [ 事業系統図 ]



- 「クックパッド」及び「モバれび」の一般利用者に対する無料サービスとして、「レシピ検索」機能を提供しております。利用にあたっては登録を必要としておりません。
- 「クックパッド」のID登録利用者に対する無料サービスとして、「MYキッチン」及び「MYフォルダ」、「MYニュース」機能を提供しております。ID登録にあたっては郵便番号、性別、生年月日、メールアドレスが必要になっております。
- 「クックパッド」の有料ID登録利用者に対しては、さらに人気レシピ検索及びレシピ保存容量の増加のための機能を月額294円（税込）で提供しております。有料サービスの利用にあたっては、ID登録を前提とし、これ以外に支払情報の入力が必要となっております。
- 「モバれび」の有料ID登録利用者に対しては、人気レシピ検索及び「マイレシピ」機能を月額294円（税込）で提供しております。有料サービスの利用にあたっては、各通信キャリアに定められた手順によりますが、レシピ投稿、つくれば投稿機能を利用するにはID登録が必要となります。
- マーケティング支援事業及び広告事業においては、主に顧客の広告予算を対象として販売活動を行っていることから、広告代理店、メディアアレップを経由して取引を行う場合があります。

#### 4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成21年4月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
46(14)	28.6	1.3	4,582,808

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が前事業年度末の27人に比べ増加しましたのは、当社の事業規模の拡大による業容拡大によるものであります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度においては、下半期に経済が急速に悪化し、企業収益の悪化や個人消費の低迷など景気後退の局面にあります。その影響は広告市況にも反映されており、平成20年の広告費は前年比4.7%減の6兆6,926億円となりました(株式会社電通発表より)。しかし、インターネット広告におきましてはその成長率がやや鈍化しているものの前年比16.3%増の6,983億円となり、引き続き成長しております。また、日本のインターネットの利用状況は、人口普及率が75.3%、インターネット利用者数は9,091万人と推定され、携帯電話等の移動端末からの利用者の増加もあり利用環境の普及が進んでおります(総務省 平成20年「通信利用者動向調査」)。インターネットの普及は、認知から購入に至る従来の消費プロセスにも大きな影響を与えており、その影響力はさらに拡大しております。

こうした状況を背景に当事業年度における業績につきましては、売上高は1,083,533千円(前年同期比60.1%増)と順調に推移いたしました。なお、事業区分別の経営成績は、次の通りであります。

#### (マーケティング支援事業)

当事業におきましては、広告業界が4マス媒体(マスコミュニケーション・メディアの主要な4種類であるテレビ、雑誌、新聞、ラジオの総称)を中心に減少傾向となっている中においても、他の広告に比べ、利用者(一般消費者)の声に基づいた販促に役立つ効果指標(食卓での商品の利用状況等)を把握出来るという特長があることから、既存顧客からの受注額が増加する一方で、食品・飲料製造事業者を中心とした新規顧客からの受注が進み、売上高が堅調に推移いたしました。この結果、当事業年度の売上高は、605,820千円(前年同期比51.7%増)となりました。

#### (広告事業)

当事業におきましては、利用者数及びページビュー数は引き続き増加傾向であり、広告代理店及びメディアレップ(インターネット広告枠を広告代理店に販売する一次代理店)からの出稿に関する問い合わせや広告主の紹介も堅調に推移いたしました。この結果、当事業年度の売上高は、300,606千円(前年同期比39.9%増)となりました。

#### (会員事業)

当事業におきましては、下半期に携帯サービス「モバれび」が携帯3キャリア(NTT docomo, au, SoftBank)の公式サービスとなると共に携帯電話での利用料の支払いが可能となったことにより、利用者にとっての利便性が向上し、有料ID登録利用者数が増加いたしました。この結果、当事業年度の売上高は、177,106千円(前年同期比183.0%増)となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は前事業年度末より130,494千円増加となり、残高は401,713千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により獲得した資金は、170,334千円となりました。この主な要因は、法人税等の支払額179,492千円及び売上債権の140,330千円の増加が生じたものの、税引前当期純利益が411,370千円となったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により使用した資金は、39,840千円となりました。この主な要因は、本社事業所の移転に伴う追加工事代金の支払が生じたことと、サーバーの増設等により、有形固定資産の取得による支出40,960千円が発生したことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動による資金の増減はありませんでした。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社の主たる事業は、インターネットを利用したサービスの提供であり、提供するサービスには生産に該当する事項がありませんので、生産実績に関する記載はしていません。

### (2) 受注状況

当社では概ね受注から役務提供の開始までの期間が短いため、受注状況に関する記載を省略しております。

### (3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次の通りであります。

事業部門別	当事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日) 金額(千円)	前年同期比(%)
マーケティング支援事業	605,820	151.7
広告事業	300,606	139.9
会員事業	177,106	283.0
合計	1,083,533	160.1

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前事業年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)		当事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
デジタル・アドバイジング・コン ソーシアム株式会社	123,987	18.3	168,588	15.6
株式会社ミツカン	29,999	4.4	116,419	10.7
株式会社サイバー・コミュニケーショ ンズ	74,531	11.0	100,942	9.3

### 3【対処すべき課題】

当社が継続的に安定した成長を続けていくためには、「クックパッド」及び「モバれび」を中心とした運営サイトの満足度を高め、食に関連したインターネットサービスとしての地位を確固たるものにするるとともに、顧客からの信頼を向上させ、リピート顧客の増加を図ることにより収益基盤を高めていく必要があると認識しております。当社は、これらを主要な課題として認識し、以下のように取り組んでおります。

#### (1) 運営サイトの強化について

当社の事業は、「クックパッド」及び「モバれび」の利用者の満足度によって支えられていると考えております。このため、利用者の満足度を維持するためにも、「クックパッド」及び「モバれび」の利用者に対し、日常の料理を行う上で必要とされるサービスを提供し続けることが課題と認識しております。

この課題に対処するため、サービスの利便性向上やサイト構築等を継続的に行うことにより、利用者向けサービスを強化し続けることで、「クックパッド」及び「モバれび」の利用者の満足度の維持を進めて参ります。

#### (2) 収益基盤の強化について

当社は、食品、飲料、家電・調理器具製造・販売事業者、流通事業者等を顧客としたマーケティング支援事業を主な収益源としております。当社が安定した成長を続けていくためには、マーケティング支援事業の実績を重ね、顧客からの信頼性を向上させることにより受注のリピートを図り、収益基盤を強化していくことが課題と認識しております。

この課題に対処するため、インターネット技術を活用し、顧客の要望に応えた新商品の開発を図ることで収益基盤の強化を進めて参ります。

#### (3) 組織体制の整備について

当社は少人数で効率的な組織運営を行って参りましたが、今後の成長のためには人員拡充と組織体制の整備が重要な課題と認識しております。しかし、必要な人材は適時に採用することが困難な場合があります。

当社の事業は「クックパッド」及び「モバれび」を収益基盤としており、その利便性及び機能の維持向上のためにもサイト構築を担当する技術者の採用が当社の成長にとって課題と認識しておりますが、専門性が高い人材ほど、適時に採用することが困難な場合があります。また、営業担当者についても収益基盤の強化と併せて適時に採用を進めていく必要があります。

これらの課題に対処するため、求める人材に応じ、採用方法の柔軟化を図ることで、事業規模や必要な人材に応じた採用を適時に行い、着実に組織体制の整備を進めて参ります。

### 4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、特段の記載がない限り、本書提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

#### 1. 事業内容及び固有の法的規制に係わるリスクについて

##### (1) インターネット事業に関する一般的なリスク

当社は、インターネット関連事業を主たる事業対象としているため、インターネットの活用シーンの多様化、利用可能な端末の増加等のインターネットのさらなる普及が成長のための基本的な条件と考えております。インターネットの普及は引き続き進んでいるものの、今後どのように進展していくかについては不透明な部分もあります。インターネットに関する何らかの弊害の発生や利用等に関する新たな規制の導入、その他予期せぬ要因によって、今後の普及に大きな変化が生じた場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

##### (2) 「クックパッド」及び「モバれび」への依存について

当社は、「クックパッド」及び「モバれび」を運営しておりますが、いずれも料理レシピの投稿及び検索に特化した機能を提供しております。そして当社の事業は、「クックパッド」及び「モバれび」を基盤としたものとなっております。このため新たな規制の導入等、予期せぬ事象によりサイトの利便性が低下し、競合サイトに対する競争力を喪失して利用者数が減少した場合やサイト運営が不能となった場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(3) サイト機能の拡充について

当社は、利用者のニーズに対応するため、「クックパッド」及び「モバレび」における機能の拡充を進めております。

しかしながら、今後において、有力コンテンツの導入や利用者のニーズの適確な把握が困難となり、十分な機能の拡充に支障が生じた場合、利用者に対する訴求力の低下等により、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(4) 技術革新について

当社が事業を展開するインターネット業界においては、事業に関連する技術革新のスピードや顧客ニーズの変化が速く、それに基づく新機能の導入が相次いで行われております。当社は、これらの変化に対応するため、技術者の確保や必要な研修活動を行っておりますが、これらが想定通りに進まない場合等、変化に対する適切な対応に支障が生じた場合、当社の業界における競争力が低下し、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(5) システム障害について

サイトへのアクセスの急増等の一時的な過負荷や電力供給の停止、当社ソフトウェアの不具合、コンピュータウィルスや外部からの不正な手段によるコンピュータへの侵入、自然災害、事故等、当社の予測不可能な様々な要因によってコンピュータシステムがダウンした場合、当社の事業活動に支障を生ずる可能性があります。また、サーバーの作動不能や欠陥に起因して、当社の信頼が失墜し取引停止等に至る場合や、当社に対する損害賠償請求が発生する場合も想定され、このような場合には当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(6) 個人情報保護について

当社は、有料ID登録利用者等の登録情報等の個人情報を取得利用しているため、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務を課されております。

当社は、個人情報の外部漏洩の防止はもちろん、不適切な利用、改ざん等の防止のため、個人情報の管理を事業運営上の重要事項と捉え、保護管理体制の確立に努めており、個人情報保護基本規程及び個人情報保護管理規則等を制定し、個人情報の取り扱いに関する業務フローを定めて厳格に管理するとともに、全従業員を対象として社内教育を徹底する等、同法及び関連法令並びに当社に適用される関連ガイドラインの遵守に努めるとともに、個人情報の保護に積極的に取り組んでおります。

しかしながら、当社が保有する個人情報等につき漏洩、改ざん、不正使用等が生じる可能性が完全に排除されているとはいえません。従いまして、これらの事態が起こった場合、適切な対応を行うための相当なコストの負担、当社への損害賠償請求、当社の信用の低下等によって、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) その他の法的規制等について

当社事業を規制する主な法規制として、(ア)「電気通信事業法」、(イ)「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」（以下「プロバイダ責任制限法」という。）及び(ウ)「不正アクセス行為の禁止等に関する法律」（以下「不正アクセス禁止法」という。）があります。

電気通信事業法については、通信の秘密の保護等の義務が課されております。また、当社は、プロバイダ責任制限法における「特定電気通信役務提供者」に該当し、不特定の者によって受信されることを目的とする電気通信による情報の流通において他人の権利の侵害があった場合に、権利を侵害された者に対して、権利を侵害した情報を発信した者に関する情報の開示義務を課されております。また、権利を侵害した情報を当社が媒介したことを理由として、民法の不法行為に基づく損害賠償請求を受ける可能性もあり、これらの点に関し訴訟等の紛争が発生する可能性もあります。さらに、当社には、不正アクセス禁止法における「アクセス管理者」として、努力義務ながら不正アクセス行為からの一定の防御措置を講ずる義務が課されております。

その他、インターネット上の情報流通や電子商取引のあり方等については現在も様々な議論がなされており、インターネット関連事業を規制する法令は徐々に整備されてきている状況にあり、今後、インターネットの利用や関連するサービス及びインターネット関連事業を営む事業者を規制対象として、新たな規制の導入や、既存法令等の解釈変更等がなされた場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(8) 知的財産権に係る方針等について

当社による第三者の知的財産権侵害の可能性については調査可能な範囲で対応を行っておりますが、当社の事業分野で当社の認識していない知的財産権が既に成立している可能性又は新たに当社の事業分野で第三者により知的財産権等が成立する可能性があります。かかる場合においては、当社が第三者の知的財産権等を侵害することによる損害賠償請求や差止請求等、または当社に対するロイヤリティの支払い要求等を受けることにより、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(9) サイトの健全性の維持について

「クックパッド」及び「モバれび」では不特定多数の利用者同士が独自にコミュニケーションを図っており、こうしたコミュニケーションにおいては、他人の知的財産権、名誉、プライバシーその他の権利等の侵害が生じる危険性が存在しております。

このため、禁止事項を利用規約に明記するとともに、利用規約に基づいた利用がされていることを確認するためにユーザーサポート体制を整備し、利用規約に違反した利用者に対してはユーザーサポートから改善要請等を行っているため、一定の健全性は維持されているものと認識しております。

なお、利用規約で定められている主な禁止事項の内容は以下の通りとなっております。

当社、他の利用者もしくは第三者の著作権、商標権等の知的財産権を侵害する行為、又は侵害するおそれのある行為

他の利用者もしくは第三者の財産、プライバシーもしくは肖像権を侵害する行為、又は侵害するおそれのある行為

特定個人の氏名・住所・電話番号・メールアドレスなど第三者が見て個人を特定できる情報の提供

一人の利用者が複数のメールアドレスを利用して重複してIDを取得する行為

IDの使用を停止ないし無効にされた利用者に代わりIDを取得する行為

他の利用者もしくは第三者を差別もしくは誹謗中傷し、又は他者の名誉もしくは信用を毀損する行為

アクセス可能なクックパッド又は他者の情報を改ざん、消去する行為

当社又は他者になりすます行為

本人の同意を得ることなく、又は詐欺的な手段により他者の利用者登録情報を取得する行為

当社が事前に書面をもって承認した場合を除き、本サービスを使用して営業活動、営利を目的とした利用及びその準備を目的とした利用行為

サービスの運営を妨害する行為、他の会員又は第三者が主導する情報の交換又は共有を妨害する行為、信用の毀損又は財産権の侵害等のように当社、利用者又は他者に不利益を与える行為、行為を助長する目的でリンクを張る行為

その他当社が利用者として不適当と判断した場合

しかしながら、急速な利用者数の増加による規模拡大に対して、サイト内における不適切行為の有無等を完全に把握することは困難であり、サイト内においてトラブルが発生した場合には、規約の内容に関わらず、当社が法的責任を問われる可能性があります。また、当社の法的責任が問われない場合においても、トラブルの発生自体がサイトのブランドイメージ悪化を招き、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社は、今後想定される事業規模拡大への対応も含めて、監視機能強化のためユーザーサポートにかかる人員増強等、サイトの健全性の維持のために必要な対策を実施していく方針であります。これに伴うシステム対応や体制強化の遅延等が生じた場合や、対応のために想定以上に費用が増加した場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(10) 「クックパッド」利用者の投稿コンテンツの利用について

当社では、「クックパッド」利用者が投稿したコンテンツを、投稿者への利用確認等を行った上で顧客の販促物等に提供する場合があります。この場合においては、当該コンテンツについて弁護士その他の専門家の意見をふまえて、投稿者への個別の意思確認を行う等、法的には十分と考えられる権利処理手続きを行っており、また、法改正等に備えて十分な法的対応を取る体制を整えておりますが、当該コンテンツの利用における権利処理に関連した風評問題が発生した場合には当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(11) 広告掲載について

当社の運営する「クックパッド」、「モバレび」及び当社が配信するメールマガジンに掲載される広告においては、広告代理店等が内容を精査していることに加え、当社独自の広告掲載基準による確認を実施し、法令や公序良俗に反するインターネット広告の排除に努めております。しかしながら、人為的な過失等の要因により当社が掲載したインターネット広告に瑕疵があった場合、状況によっては広告掲載申込者や会員等からのクレームや損害賠償請求がなされる可能性は完全には否定できず、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、サイトのシステム障害等を理由として広告掲載が行われなかった場合には、広告掲載申込者からのクレームや損害賠償請求がなされる可能性は完全には否定できず、これらの場合にも、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

2. 経営成績及び財政状態に影響を及ぼすリスク要因について

(1) 広告市場について

マーケティング支援事業及び広告事業が対象とするインターネット広告市場は拡大傾向にあり、インターネット広告はテレビ、新聞に次ぐ広告媒体へと成長しており、今後も当該市場は拡大していくものと想定されます。しかしながら、企業の広告宣伝活動は景気動向の影響を受け易いものであり、また、インターネット広告は今後も他の広告媒体との競合が継続していくと考えられることから、今後においてこれらの状況に変化が生じた場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(2) マーケティング支援事業への依存について

当社の主たる収益は食品、飲料、家電・調理器具製造・販売事業者、流通事業者等の顧客の広告予算を対象としたマーケティング支援事業による収入であります。従って、食品、飲料、家電・調理器具製造・販売事業者、流通事業者等における広告費の支出動向や他の媒体との競合の激化及び「クックパッド」及び「モバレび」のサイトの健全性が損なわれること等により、「クックパッド」及び「モバレび」のブランド力が低下し、当社のマーケティング支援事業の売上高が減少した場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(3) 競合について

「クックパッド」及び「モバレび」は、料理レシピの投稿及び検索に特化したサイトとして利用者の獲得において先行しているものと認識しております。しかし、今後、資本金、マーケティング力、幅広い顧客基盤、高い知名度や専門性を有する企業等の参入及びその拡大が生じ、競争の激化による顧客の流出やコストの増加等により、当社の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

このような環境において、当社が今後において優位性を発揮し、企業価値の維持向上が図れるか否かについては不確実な面があることから、競合他社や競合サイトの影響により当社の競争優位性が低下した場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事業拡大に伴う継続的な設備投資について

当社は、今後の利用者数及びアクセス数の拡大に備え、継続的にシステムインフラ等への設備投資を計画しておりますが、当社の計画を上回る急激な利用者数及びアクセス数の増加等があった場合、設備投資の時期、内容、規模について変更せざるを得なくなる可能性があります。このような事態が生じた場合には、設備投資、減価償却費負担の増加が想定され、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

3. 当社の事業運営体制に係わるリスクについて

(1) 代表執行役 佐野陽光への依存について

代表執行役である佐野陽光は、当社の創業者であり、創業以来代表を務めております。同氏は、インターネット関連事業に関する豊富な経験と知識を有しており、経営方針や事業戦略の決定及びその遂行において極めて重要な役割を果たしております。

当社は、取締役会や経営会議等における役員及び幹部社員の情報共有や経営組織の強化を図り、同氏に過度に依存しない経営体制の整備を進めておりますが、何らかの理由により同氏が当社の業務を継続することが困難となった場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

( 2 ) 小規模組織であること

当社は小規模な組織であり、業務執行体制もこれに応じたものになっております。当社は今後の急速な事業拡大に応じて、従業員の育成、人員の採用を行うとともに業務執行体制の充実を図っていく方針であります。これらの施策が適時適切に進行しなかった場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

( 3 ) 人材の確保及び育成について

当社は、現時点においては上記のとおり小規模組織であります。今後想定される事業拡大に伴い、継続した人材の確保が必要であると考えております。特に利用者向けサイトの構築及び運用面においては高度な技術スキルを有する人材が要求されることから、サイト構築のために必要な人材を適切に確保するとともに、育成を行っていく必要があります。また、今後の事業拡大により受注の獲得機会が増加した場合、受注規模に応じた営業人員の確保が必要となります。当社は今後の事業拡大に応じて必要な人材の確保と育成に努めていく方針であります。必要な人材の確保が計画通り進まなかった場合には、競争力の低下や事業拡大の制約要因が生じる可能性があります。この場合、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

4 . その他

( 1 ) 配当政策について

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、経営成績及び財政状態を勘案し、利益還元策を決定していく所存であります。しかしながら、当社は当期純利益を計上しておりますが、未だ内部留保が充実しているとはいえ、創業以来配当を行っておりません。また、当社は現在、成長過程にあると考えており、内部留保の充実を図り、事業の効率化と事業拡大のための投資等に充当し、なお一層の業容拡大を目指すことが、株主に対する最大の利益還元につながるかと考えております。

将来的には、各期の経営成績及び財政状態を勘案しながら株主への利益還元を検討していく方針であります。現時点において配当実施の可能性及びその実施時期等については未定であります。

( 2 ) 資金使途について

平成21年7月16日に、当社が行った公募増資による調達資金の使途については、利用者数・アクセス数増加に伴うサーバー等の設備投資、人材の確保や教育・研修に係る費用及び人員の増加に伴う業務施設の移転、増床により増加する地代家賃等に充当する予定であります。しかしながら、急速に変化する経営環境へ柔軟に対応してゆ�ため、現時点における資金使途計画以外の使途へ充当する可能性があります。また、当初の計画に沿って資金を使用したとしても、想定通りの投資効果を上げられない可能性もあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

前事業年度末から当事業年度末までの財政状態の主な変動としましては、資産については、流動資産が271,411千円増加し、695,907千円となったこと及び固定資産が5,970千円増加し、129,995千円となったことがあげられます。負債及び純資産については、流動負債が37,944千円増加し、230,946千円となったこと及び利益剰余金が239,437千円増加し、469,431千円となったことがあげられます。

増減の主な要因としましては、流動資産においては、収益性の上昇による現金及び預金と売掛金の増加によるもので、固定資産においては、主に本社事業所の移転後の追加工事及びサーバー等の増設に伴うものであります。また、流動負債は、人員の増加等に伴う未払金の増加によるものであります。

### (3) 経営成績の分析

当事業年度においては、下半期に経済が急速に悪化し、企業収益の悪化や個人消費の低迷など景気後退の局面にあります。その影響は広告市況にも反映されており、平成20年の広告費は前年比4.7%減の6兆6,926億円となりました（株式会社電通発表より）。しかし、インターネット広告におきましてはその成長率がやや鈍化しているものの前年比16.3%増の6,983億円となり、引き続き成長しております。また、日本のインターネットの利用状況は、人口普及率が75.3%、インターネット利用者数は9,091万人と推定され、携帯電話等の移動端末からの利用者の増加もあり利用環境の普及が進んでおります（総務省 平成20年「通信利用者動向調査」）。インターネットの普及は、認知から購入に至る従来の消費プロセスにも大きな影響を与えており、その影響力はさらに拡大しております。

こうした状況を背景に当事業年度における業績につきましては、売上高は1,083,533千円（前年同期比60.1%増）と順調に推移いたしました。なお、事業区分別の経営成績は、次の通りであります。

#### （マーケティング支援事業）

当事業におきましては、広告業界が4マス媒体（マスコミュニケーション・メディアの主要な4種類であるテレビ、雑誌、新聞、ラジオの総称）を中心に減少傾向となっている中においても、他の広告に比べ、利用者（一般消費者）の声に基づいた販促に役立つ効果指標（食卓での商品の利用状況等）を把握出来るという特長があることから、既存顧客からの受注額が増加する一方で、食品・飲料製造事業者を中心とした新規顧客からの受注が進み、売上高が堅調に推移いたしました。この結果、当事業年度の売上高は、605,820千円（前年同期比51.7%増）となりました。

#### （広告事業）

当事業におきましては、利用者数及びページビュー数は引き続き増加傾向であり、広告代理店及びメディアレップ（インターネット広告枠を広告代理店に販売する一次代理店）からの出稿に関する問い合わせや広告主の紹介も堅調に推移いたしました。この結果、当事業年度の売上高は、300,606千円（前年同期比39.9%増）となりました。

#### （会員事業）

当事業におきましては、下半期に携帯サービス「モバレび」が携帯3キャリア（NTT docomo, au, SoftBank）の公式サービスとなると共に携帯電話での利用料の支払いが可能となったことにより、利用者にとっての利便性が向上し、有料ID登録利用者数が増加いたしました。この結果、当事業年度の売上高は、177,106千円（前年同期比183.0%増）となりました。

(参考) 事業区分別の売上高 (単位:千円)

	前事業年度 自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日	当事業年度 自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日
マーケティング支援事業	399,258	605,820
広告事業	214,886	300,606
会員事業	62,589	177,106
合計	676,734	1,083,533

(売上原価)

当社の売上原価はマーケティング支援事業における制作外注費であります。当事業の拡大に伴い制作外注費が増加する一方で外注先の管理徹底を行ったことにより、33,269千円(前年同期比4.2%増)となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費につきましては、業容拡大に伴う人件費の増加、オフィスの地代家賃の増加、サーバー等設備関連増強に伴う費用の増加を受けて、638,927千円(前年同期比96.5%増)となりました。

これらの結果を受け、当事業年度の経常利益は412,309千円(前年同期比28.9%増)、当期純利益は239,437千円(前年同期比36.0%増)となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は前事業年度末より130,494千円増加となり、残高は401,713千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動により獲得した資金は、170,334千円となりました。この主な要因は、法人税等の支払額179,492千円及び売上債権の140,330千円の増加が生じたものの、税引前当期純利益が411,370千円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動により使用した資金は、39,840千円となりました。この主な要因は、本社事業所の移転に伴う追加工事代金の支払が生じたことと、サーバーの増設等により、有形固定資産の取得による支出40,960千円が発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度におきましては、財務活動による資金の増減はありませんでした。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社の事業は、「クックパッド」及び「モバれび」の利用者数等を背景としたものとなっており、今後も引き続き利用者数を維持・拡大していくために、利用者の満足度を重視しております。このため、料理を行う上で必要とされるサービスを提供し続けることが重要であると考えており、サービスの利便性向上を継続的に行ってまいります。

また、当社においては、食品、飲料、家電・調理器具製造・販売事業者、流通事業者等を顧客としたマーケティング支援事業に注力しております。このため、引き続きマーケティング支援事業の実績を重ね、顧客からの信頼性を向上させることによりリピート顧客の増加を図ってまいります。

上記のとおり、当社においては、利用者の満足度を重視しつつ、顧客からの信頼性を向上させていくことを経営戦略において重視しております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の今後の成長のためには、事業規模の拡大に合わせて適時に人員拡充を進め、これと併せて組織体制の整備を進めていくことが重要と認識しております。このため、技術者や営業担当者等について事業規模や必要な人材に応じた採用を適時に行うとともに、教育研修制度の拡充や内部管理体制の強化等の組織体制の整備を進めてまいります。このような取り組みにより、インターネットの技術革新に対応して利用者の満足度を上げつつ、顧客への接触を増加させ顧客からの信頼を向上させていく方針であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度の事業拡大のために行った設備投資（無形固定資産含む）は、総額36,844千円であります。その主なものは、本社移転に伴う内装工事等13,947千円、サーバーの増設等13,001千円であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成21年4月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
		建物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	業務施設	15,345	9,026	1,869	26,241	46(14)
データセンター (東京都新宿区)	サーバー等	-	21,998	-	21,998	-

- (注) 1. 金額には消費税等は含めておりません。  
2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。  
3. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

〔賃借設備〕

事業所名 (所在地)	設備の内容	賃借床面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都港区)	業務施設	835.06	84,488

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

##### 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
データセンター (東京都新宿区)	サーバー等	60,000	-	増資資金	平成21年 8月	平成22年 4月	既存サービスの安定 化、新規サービスへ の対応
データセンター (東京都新宿区)	サーバー等	140,000	-	増資資金	平成22年 5月	平成23年 4月	既存サービスの安定 化、新規サービスへ の対応
本社 (東京都港区)	業務施設の移 転・増床	30,000	-	増資資金	平成22年 5月	平成22年 6月	-
データセンター (東京都新宿区)	サーバー等	240,000	-	増資資金	平成23年 5月	平成23年 12月	既存サービスの安定 化、新規サービスへ の対応

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,608,000
計	4,608,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年7月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,152,000	1,310,000	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、株 主としての権利内容に何ら 限定のない当社における標 準となる株式であります。 また、1単元の株式数は 100株となっております。
計	1,152,000	1,310,000	-	-

- (注) 1. 提出日現在の発行数には、平成21年7月1日から有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
2. 平成21年7月16日を払込期日とする有償一般募集増資により、発行済株式数が158,000株増加しております。
3. 当社株式は平成21年7月17日付で、東京証券取引所マザーズに上場いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次の通りであります。

平成19年4月30日発行の第1回新株予約権（平成19年4月13日臨時株主総会決議）

区分	事業年度末現在 (平成21年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	367	367
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注1)	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	36,700(注2、5)	36,700(注2、5)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,800(注3、4、5)	1,800(注3、4、5)
新株予約権の行使期間	自平成21年4月14日 至平成29年4月13日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,800(注5) 資本組入額 900(注5)	発行価格 1,800(注5) 資本組入額 900(注5)
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社または当社子会社の役員もしくは従業員の地位にあることを要する。 新株予約権者が権利行使期間前から休職しておらず、かつ新株予約権者が権利行使期間中に死亡した場合には、相続開始後1年内に限り、その相続人が当社所定の手続きに従い、当該新株予約権者が付与された権利の範囲内で新株予約権を行使できるものとする。ただし、相続人死亡による再相続は認めない。 その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社の取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 株式の内容は「(1)株式の総数等 発行済株式」の内容と同一であります。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、株式の数は、次の算式により調整するものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割} \cdot \text{併合の比率}$$

3 当社が新株予約権発行後、株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額}}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$$

- 4 当社が新株予約権発行後、時価を下回る価額で募集株式を発行（株式の無償割当てによる株式の発行および自己株式を交付する場合を含み、新株予約権の行使による場合を除く）する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} + \frac{\text{募集株式発行前の株価}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}}$$

- 5 平成20年11月14日付で、株式1株につき100株の株式分割を行っております。

平成20年4月25日発行の第2回新株予約権（平成20年3月14日臨時株主総会決議）

区分	事業年度末現在 (平成21年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	359	359
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式(注1)	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	35,900(注2、5)	35,900(注2、5)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	4,800(注3、4、5)	4,800(注3、4、5)
新株予約権の行使期間	自平成22年3月15日 至平成30年3月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,800(注5) 資本組入額 2,400(注5)	発行価格 4,800(注5) 資本組入額 2,400(注5)
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社または当社子会社の役員もしくは従業員の地位にあることを要する。 新株予約権者が権利行使期間前から休職しておらず、かつ新株予約権者が権利行使期間中に死亡した場合には、相続開始後1年内に限り、その相続人が当社所定の手続きに従い、当該新株予約権者が付与された権利の範囲内で新株予約権を行使できるものとする。ただし、相続人死亡による再相続は認めない。 その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社の取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 株式の内容は「(1)株式の総数等 発行済株式」の内容と同一であります。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、株式の数は、次の算式により調整するものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 当社が新株予約権発行後、株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額}}{\text{分割・併合の比率}}$$

4 当社が新株予約権発行後、時価を下回る価額で募集株式を発行(株式の無償割当てによる株式の発行および自己株式を交付する場合を含み、新株予約権の行使による場合を除く)する場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{募集株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

5 平成20年11月14日付で、株式1株につき100株の株式分割を行っております。



(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年7月6日 (注)1	123	565	6,150	28,250	27,675	27,675
平成19年4月29日 (注)2	10,735	11,300	-	28,250	-	27,675
平成19年4月30日 (注)3	120	11,420	10,800	39,050	10,800	38,475
平成20年3月28日 (注)4	100	11,520	24,000	63,050	24,000	62,475
平成20年11月14日 (注)5	1,140,480	1,152,000	-	63,050	-	62,475

(注)1. 有限会社において出資口数123口増加

発行価格 275,000円

資本組入額 50,000円

割当先 穂田誉輝

2. 株式分割(1:20)

3. 有償第三者割当

発行価格 180,000円

資本組入額 90,000円

割当先 当社従業員5名

4. 有償第三者割当

発行価格 480,000円

資本組入額 240,000円

割当先 株式会社三菱東京UFJ銀行  
野村證券株式会社

5. 株式分割(1:100)

6. 決算日後、平成21年7月16日を払込期日とする有償一般募集増資による新株式158,000株(発行価格9,500円、引受価額8,740円、資本組入額4,370円)発行により、資本金及び資本準備金はそれぞれ690,460千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	1	-	-	-	7	9	-
所有株式数 (単元)	-	50	50	-	-	-	11,420	11,520	-
所有株式数の割合(%)	-	0.43	0.43	-	-	-	99.13	100	-

## (6)【大株主の状況】

平成21年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
佐野 陽光	神奈川県横浜市西区	848,000	73.61
穂田 誉輝	東京都港区	282,000	24.47
山岸 延好	神奈川県横浜市中区	5,000	0.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	5,000	0.43
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	5,000	0.43
森下 満成	東京都中野区	3,000	0.26
成松 淳	東京都世田谷区	2,000	0.17
橋本 健太	神奈川県横浜市中区	1,000	0.08
小竹 貴子	東京都小平市	1,000	0.08
計	-	1,152,000	100.00

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,152,000	11,520	権利内容に限定のない標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,152,000	-	-
総株主の議決権	-	11,520	-

【自己株式等】

平成21年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

( 8 ) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法第238条の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成19年4月13日臨時株主総会決議)

決議年月日	平成19年4月13日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役1名 当社監査役1名 当社従業員20名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(平成20年3月14日臨時株主総会決議)

決議年月日	平成20年3月14日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役3名 当社執行役3名 当社従業員27名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、設立以来配当を実施した実績はありませんが、株主に対する利益還元を重要課題の一つとして位置付けており、株主への長期的な利益還元を実現するため、内部留保資金を充実し、環境の変化を先取りした積極的な事業展開を行う必要があると考えております。

当社は現在、成長過程にあり、そのため内部留保資金の充実を図ることで、財務体質の強化と事業拡大のための投資等により株主に対する最大の利益還元に関与すると考えております。

また、今後の配当政策の基本方針としては株主への利益還元と内部留保充実のバランスを総合的に判断し、業績と市場動向の状況に応じて柔軟な対応を行っていく所存であります。現時点において配当実施の可能性及びその実施時期等については未定であります。

なお、当社は機動的な資本政策が行えるように、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項につきましては、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

## 4【株価の推移】

当社株式は非上場でありましたので、該当事項はありません。

なお、当社株式は平成21年7月17日付で、東京証券取引所マザーズに上場いたしました。

## 5【役員の状況】

### (1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	佐野 陽光	昭和48年5月1日生	平成9年10月(有)コイン(現 当社)設立 平成16年9月 当社代表取締役就任 平成19年7月 当社代表執行役兼取締役就任(現任)	(注)4	729,000
取締役	-	熊坂 賢次	昭和22年1月28日生	平成2年4月 慶應義塾大学環境情報学部 助教授 平成6年6月 慶應義塾大学環境情報学部 教授(現任) 平成13年6月 慶應義塾大学環境情報学部 学部長就任 平成15年4月 財団法人ソフピアジャパ ン理事長就任(現任) 平成16年9月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-
取締役	-	山田 啓之	昭和39年10月20日生	昭和63年4月 安田生命保険相互会社(現 明治安田生命保険相互会 社)入社 平成3年5月 柳澤迫本公認会計士事務所 所属 平成12年11月 エイジックス(株)設立 代表取 締役(現任) 平成13年1月 A Z X 総合会計事務所設立 代表(現任) 平成13年7月 ニッシン債権回収(株)監査役 就任(現任) 平成16年9月 当社監査役就任 平成19年7月 当社取締役就任(現任)	(注)4	-
取締役	-	穂田 誉輝	昭和44年4月29日生	平成5年4月 (株)日本合同ファイナンス (現 (株)ジャフコ)入社 平成8年4月 (株)ジャック(現 (株)カーチ ス)入社 平成11年9月 (株)アイシーピー代表取締役 就任 平成12年5月 (株)カカコム取締役就任 平成13年12月 (株)カカコム代表取締役社 長就任 平成17年1月 フォートラベル(株)代表取締 役会長就任 平成18年6月 (株)カカコム・フィナン シャル取締役就任 平成18年6月 (株)カカコム取締役相談役 就任 平成19年7月 当社取締役就任(現任)	(注)4	242,000
取締役	-	石渡 進介	昭和44年8月30日生	平成10年4月 牛島法律事務所(現牛島総 合法律事務所)入所 平成12年4月 上杉法律事務所(現霞ヶ関 法律会計事務所)入所 平成13年1月 Field-R法律事務所を設立 平成19年9月 当社取締役就任(現任) 平成20年8月 ヴァスコ・ダ・ガマ法律会 計事務所を設立(現任)	(注)4	-
計						971,000

- (注) 1. 平成19年7月24日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって、委員会設置会社に移行しております。
2. 熊坂賢次、山田啓之、穂田誉輝、石渡進介は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 当社の委員会体制は次のとおりであります。
- 指名委員会 委員長 熊坂 賢次、委員 穂田 誉輝、委員 佐野 陽光  
報酬委員会 委員長 穂田 誉輝、委員 熊坂 賢次、委員 佐野 陽光  
監査委員会 委員長 山田 啓之、委員 石渡 進介、委員 熊坂 賢次、委員 穂田 誉輝

4.平成21年7月30日開催の定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでであります。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表執行役	-	佐野 陽光	昭和48年5月1日生	「(1)取締役の状況」に記載しております	(注)1	729,000
執行役	広告事業部門長	森下 満成	昭和48年11月15日生	平成9年4月 三菱化学㈱入社 平成12年8月 ㈱サイバード入社 平成17年7月 当社入社 平成18年5月 当社執行役員就任 平成19年6月 当社取締役就任 平成19年7月 当社執行役就任(現任) 平成19年7月 当社広告事業部門長就任(現任)	(注)1	3,000
執行役	技術部門長	山岸 延好	昭和49年6月26日生	平成9年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成11年8月 ㈱ネットアイズ(現 ㈱ネットアイズ)設立 代表取締役就任 平成17年10月 当社入社 平成18年5月 当社執行役員就任 平成19年6月 当社取締役就任 平成19年7月 当社執行役就任(現任) 平成19年7月 当社商品部(現技術部)門長就任 平成20年7月 当社技術部門長就任(現任)	(注)1	5,000
執行役	管理部門長	成松 淳	昭和43年11月14日生	平成8年11月 監査法人原会計事務所入所 平成10年5月 監査法人トーマツ入所 平成16年12月 ㈱東京証券取引所上場部出向 平成19年1月 当社入社 平成19年6月 当社取締役就任 平成19年7月 当社執行役就任(現任) 平成19年7月 当社管理部門長就任(現任)	(注)1	2,000
執行役	編集部門長	小竹 貴子	昭和47年9月6日生	平成8年4月 日本オートリース㈱(現㈱ナルネットコミュニケーションズ)入社 平成9年11月 金沢大学医学部第二内科医学部研究室(事務職)所属 平成13年7月 ㈱インターアクト・クリエイティブ入社(現㈱アイアクト) 平成14年9月 ㈱博報堂アイ・スタジオ入社 平成16年5月 当社入社 平成18年5月 当社編集部門長就任(現任) 平成20年7月 当社執行役就任(現任)	(注)1	1,000
計						740,000

(注)1.平成21年7月30日開催の定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでであります。

2.代表執行役である佐野陽光は、当社取締役も兼任しております。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

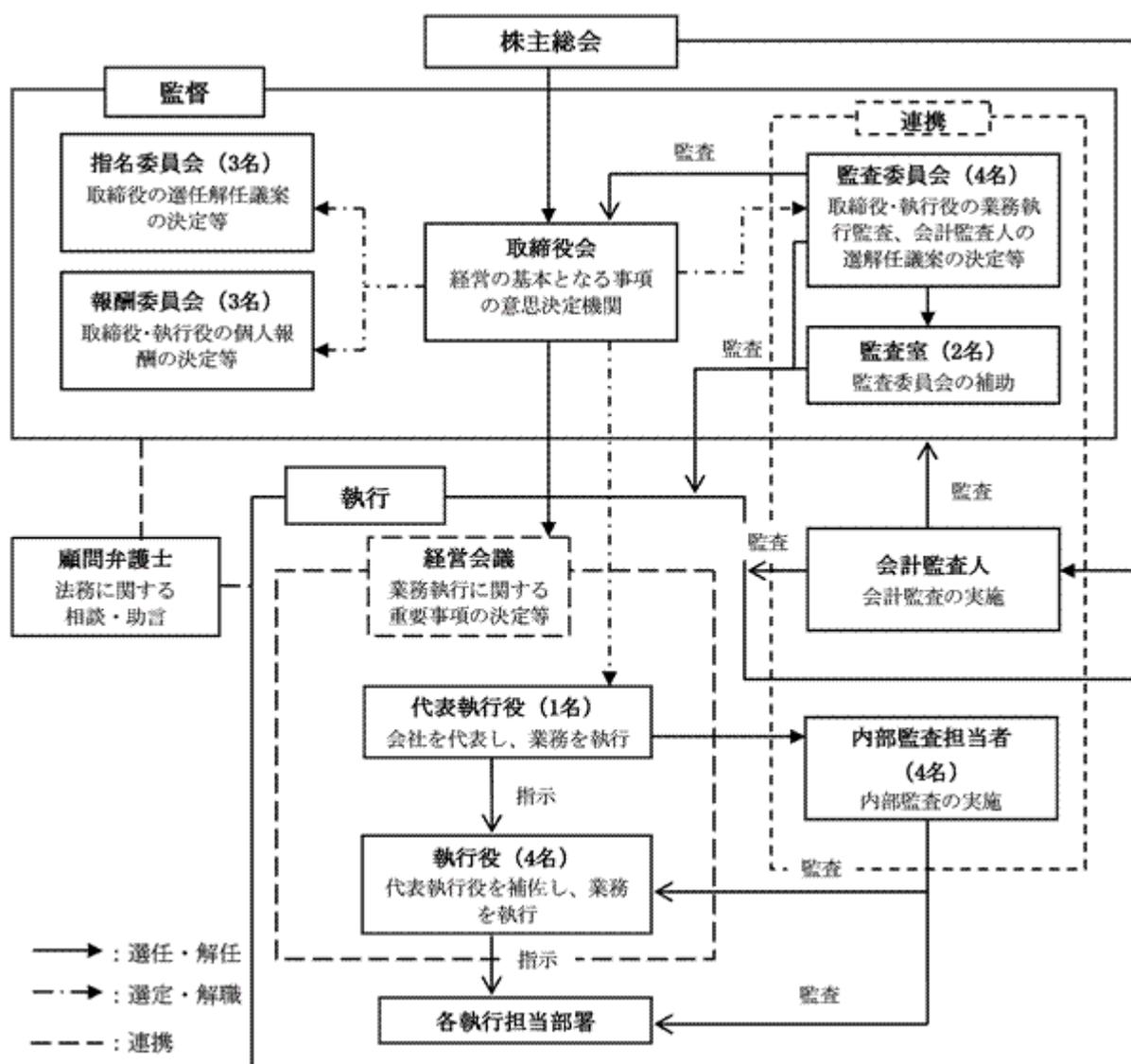
当社は、社会からの信頼が求められる食に関連した事業を行っており、社会からの信頼を基盤として企業価値が成り立っていると考えております。コーポレート・ガバナンスは当社がこうした社会からの信頼を維持していくために必要不可欠なものであると認識しております。そして経営の透明性および効率性を確保し、ステークホルダーの期待に応え、継続的に企業価値を高めていくためには、経営における「監督と執行の分離」が最も効果的であると考え、平成19年7月24日の定時株主総会での決議に基づき、委員会設置会社に移行しております。業務執行を担う執行役と社外取締役を中心として構成される取締役会を分離し、実際の業務執行にあたる執行役には取締役会から執行役への大幅な意思決定の委任をすることにより、業務執行の機動性と柔軟性を高めつつ、執行役による業務執行全般を株主総会により選任された社外取締役が過半数を占める取締役会が監督し、最善の意思決定を行うことにより経営の適正性を確保するとともに、過半数を社外取締役が占める「指名委員会」、「報酬委員会」、「監査委員会」の3委員会を設置して「監督と執行の分離」の徹底を図っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ．意思決定、業務執行及び監督に係る経営管理体制及び内部統制システムの状況

コーポレート・ガバナンス体制は以下の図のとおりであります。なお、各機関の構成員に関しては、本書提出日現在のものを記載しています。

また、3委員会の職務は、下記に記載しております。



- ( ) 内部統制システムの整備に関する基本方針
- (a) 執行役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備は以下の通りであります。
- (ア) 執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
情報の保存・管理に関し、「文書管理規程」等の諸規程を整備し、適宜改訂し改善を図っております。
- (イ) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制  
執行役1名をリスク管理に関する総括責任者として取締役会において選任し、リスクを体系的に管理しております。
- (ウ) 執行役の職務が効率的に行われることを確保するための体制  
監督と執行を明確に区分すること、及び重層的な意思決定過程をなくすことで執行に関する意思決定を迅速に行うこととしています。なお、具体的な意思決定については、決裁規程により重要性和リスクに応じて決裁方法をあらかじめ定めており、これにより迅速かつ適正な意思決定が行われることとしております。
- (エ) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
すべての決裁申請書は管理部門を所管する執行役又は代表執行役がレビューし、承認することにより、法令及び定款に適合した意思決定がなされることを担保しています。また、代表執行役が任命した内部監査担当者の指揮のもと内部監査を実施します。この内部監査の結果は速やかに監査委員会にも報告するものとします。
- (b) 執行役が二人以上ある場合における執行役の職務の分掌及び指揮命令の関係その他の執行役相互の関係に関する事項  
取締役会の定めにより組織・業務分掌規程を定めて執行役の職務の分掌を図るとともに、同規程に沿って業務の執行がなされていることを内部監査及び監査委員会監査によりモニタリングすることとしています。また、重要事項については、執行役で構成する経営会議において意思決定することとしております。
- (c) 監査委員会の職務の執行のために必要なものとして法務省令で定める事項は以下の通りであります。
- (ア) 監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する体制並びにその取締役及び使用人の執行役からの独立性に関する事項  
監査委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、執行役と監査委員会が協議して適切な者を監査委員会補助者として指名することができます。
- (イ) 執行役及び使用人が監査委員会に報告をするための体制その他の監査委員会への報告に関する体制  
執行役は、毎月開催される取締役会及び監査委員会に出席して執行状況を報告することとしております。また、監査委員会もしくは監査委員会の選任した監査委員会補助者は、決裁書のレビュー及び経営会議の議事録の閲覧を行うこととしております。
- (ウ) その他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査委員会は、自ら監査を行うほか、内部監査を有効に活用して連携することで、その実効性を高めるものとしております。監査委員会は、内部監査計画について事前に報告を受けるとともに、必要に応じて内部監査計画の変更を依頼します。また、内部監査の実施状況を監督するほか、定期的に自ら内部監査も含めた業務の執行を監査することとしており、決算関係の業務については、会計監査人と定期的に情報交換を行うなど連携を密にして監査を行います。

( ) 経営監督機能

(a) 取締役会

取締役会は経営の最高意思決定機関として、1か月に1回以上開催され、当社では会社法第416条に規定する専権事項を中心とした重要事項について決定することとしております。取締役会の構成は、5名の取締役ににより構成されており、うち4名は社外取締役にあります。社外取締役にには弁護士1名及び税理士1名を含んでおります。当社では取締役会に次の委員会を設置しております。

(ア) 指名委員会

株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案の内容を決定する機関であります。指名委員会は取締役3名から構成されており、その内2名は社外取締役にあります。

(イ) 報酬委員会

取締役及び執行役の個人別の報酬内容を決定する機関であります。取締役3名により構成されており、その内2名は社外取締役にあります。

(ウ) 監査委員会

取締役及び執行役の業務執行に関する違法性、及び妥当性についての監査、並びに株主総会に提出する会計監査人の選任及び解任に関する議案の内容を決定する機関であり、原則毎月1回開催されております。監査委員会は税理士1名及び弁護士1名を含む社外取締役4名から構成されております。

( ) 業務執行機能

(a) 代表執行役、執行役

当社は、5名の執行役の中から代表執行役1名を選定しております。代表執行役は、業務執行最高責任者として当社を代表し、取締役会の決議に基づき委任を受けた業務を執行します。また各執行役は、取締役会に対し、業務執行状況及び月次決算の状況について毎月1回報告及び説明をしております。執行役は代表執行役を補佐し、業務執行の推進責任及び監督責任を負っております。

(b) 経営会議

代表執行役及び執行役により構成され、取締役会の決議により委任を受けた業務執行の重要事項を多数決により決議いたします。

(c) 内部監査及び監査委員会監査の状況

当社は小規模組織であることを鑑み、内部監査を専属とする担当者を配置していませんが、代表執行役が指名した内部監査担当者（人員4名）の指揮のもと、全部門を対象に会計監査と業務監査を計画的に実施しております。また、監査委員会は、社外取締役4名により監査を実施しております。全監査委員は社外取締役ににより構成されているため、日常的な監査につきましては、監査委員会決議により選任された専任の監査補助者により行われております。監査補助者は2名選任しており、監査室として監査委員会の監査の補助業務を行っております。監査体制や監査範囲などに関し、内部監査担当者と監査委員会及び会計監査人は緊密に連携して活動しております。

ロ．社外取締役と当社との関係

当社は熊坂賢次へ30個、山田啓之へ30個、石渡進介へ20個の新株予約権を付与しております。また、本書提出日現在において、穂田誉輝は当社の株式を242,000株所有しております。これらの関係以外に社外取締役と当社との間にその他利害関係はありません。

ハ．リスク管理体制の整備の状況

当社におけるリスク管理体制は、管理部が主管部署となっております。管理部は、各事業部門との連携をとり情報を収集・共有することにより、リスクの早期発見と未然防止に努めております。

コンプライアンスについて、管理部門長が中心となり推進しております。全従業員に対して、コンプライアンスに関する事項を周知・徹底させるよう活動をしております。

ニ．会計監査の状況

当社の会計監査業務は、あずさ監査法人に所属する公認会計士筆野力氏及び加藤雅之氏が執行いたしました。なお、継続監査年数に関しては、全員が7年以内のため記載を省略しております。  
また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他（注）5名であります。  
（注）その他は、会計士補及び公認会計士試験合格者であります。

ホ．その他第三者の状況

当社では業務上発生しうる問題解決のための助言等を得るため、弁護士事務所と顧問契約を締結し、法令遵守に努めております。

ヘ．役員報酬の内容

平成21年4月期における当社の役員に対する役員報酬は以下のとおりであります。

- （ ）取締役の報酬は、定額報酬と株式報酬とすることとし、その支給水準は、経済情勢、当社を取り巻く環境、各取締役の職務の内容を参考にするとともに、監督活動の頻度、時間に応じた報酬を勘案し、相当と思われる額を決定することとしております。
- （ ）執行役の報酬は、定額報酬及び業績連動報酬並びに株式報酬とすることとし、その支給水準については、経済情勢、当社を取り巻く環境、各執行役の職務の内容を勘案し、相当と思われる額を決定することとしております。

社内取締役に支払った報酬	1,666千円
社外取締役に支払った報酬	9,499千円
執行役に支払った報酬	62,166千円
計	73,333千円

ト．定款で定めた取締役の員数及び取締役選任決議の要件

- （ ）取締役の員数  
当社は、取締役は5名以内にする旨を定款に定めております。
- （ ）取締役選任決議の要件  
当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の過半数をもって行う旨、取締役の選任決議においては累積投票によらないこととする旨を定款に定めております。

チ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

リ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償額の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定契約が認められるのは、当該社外取締役等が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

ヌ．剰余金の配当等について

当社は、会社法第459条第1項各号に掲げられる事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な配当政策及び資本政策を図ることを目的とするものであります。

( 2 ) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度 ( 自 平成19年 5 月 1 日 至 平成20年 4 月30日 )		当事業年度 ( 自 平成20年 5 月 1 日 至 平成21年 4 月30日 )	
監査証明業務に基づく報酬 ( 千円 )	非監査業務に基づく報酬 ( 千円 )	監査証明業務に基づく報酬 ( 千円 )	非監査業務に基づく報酬 ( 千円 )
-	-	12,800	-

【 その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人より提示された監査に要する業務時間を基準とし、監査委員会の同意を経た上で報酬額を決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年5月1日から平成20年4月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年5月1日から平成21年4月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成19年5月1日から平成20年4月30日まで）及び当事業年度（平成20年5月1日から平成21年4月30日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、前事業年度に係る監査報告書は、平成21年6月12日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

### 3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	271,219	401,713
受取手形	1,200	-
売掛金	137,070	278,422
原材料及び貯蔵品	218	223
前払費用	2,343	668
繰延税金資産	10,096	13,287
その他	2,347	2,104
貸倒引当金	-	512
流動資産合計	424,495	695,907
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,293	31,240
減価償却累計額	691	15,895
建物(純額)	16,601	15,345
工具、器具及び備品	41,864	62,756
減価償却累計額	13,795	31,732
工具、器具及び備品(純額)	28,069	31,024
有形固定資産合計	44,670	46,370
無形固定資産		
ソフトウェア	2,915	1,869
その他	73	73
無形固定資産合計	2,988	1,943
投資その他の資産		
破産更生債権等	-	178
差入保証金	70,651	68,709
繰延税金資産	5,713	12,971
貸倒引当金	-	178
投資その他の資産合計	76,365	81,681
固定資産合計	124,024	129,995
資産合計	548,520	825,902

	前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,578	4,857
未払金	59,859	81,237
未払法人税等	111,024	113,913
未払消費税等	14,427	18,218
預り金	4,002	5,700
前受金	-	7,018
その他	1,107	-
流動負債合計	193,001	230,946
負債合計	193,001	230,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,050	63,050
資本剰余金		
資本準備金	62,475	62,475
資本剰余金合計	62,475	62,475
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	229,993	469,431
利益剰余金合計	229,993	469,431
株主資本合計	355,518	594,956
純資産合計	355,518	594,956
負債純資産合計	548,520	825,902

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
売上高	676,734	1,083,533
売上原価	31,926	33,269
売上総利益	644,808	1,050,264
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 325,198	<sup>1</sup> 638,927
営業利益	319,609	411,336
営業外収益		
受取利息	287	540
その他	519	679
営業外収益合計	806	1,219
営業外費用		
株式交付費	230	-
為替差損	208	246
その他	74	0
営業外費用合計	512	246
経常利益	319,903	412,309
特別損失		
事務所移転費用	12,284	-
固定資産除却損	-	<sup>2</sup> 939
特別損失合計	12,284	939
税引前当期純利益	307,618	411,370
法人税、住民税及び事業税	140,079	182,381
法人税等調整額	8,522	10,449
法人税等合計	131,556	171,932
当期純利益	176,061	239,437

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)		当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
外注費	1	31,926	100.0	33,269	100.0
当期売上原価		31,926	100.0	33,269	100.0

(注) 1 外注費は、主にマーケティング支援事業のウェブコンテンツの制作委託に係る費用であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	39,050	63,050
当期変動額		
新株の発行	24,000	-
当期変動額合計	24,000	-
当期末残高	63,050	63,050
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	38,475	62,475
当期変動額		
新株の発行	24,000	-
当期変動額合計	24,000	-
当期末残高	62,475	62,475
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	38,475	62,475
当期変動額		
新株の発行	24,000	-
当期変動額合計	24,000	-
当期末残高	62,475	62,475
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	53,931	229,993
当期変動額		
当期純利益	176,061	239,437
当期変動額合計	176,061	239,437
当期末残高	229,993	469,431
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	53,931	229,993
当期変動額		
当期純利益	176,061	239,437
当期変動額合計	176,061	239,437
当期末残高	229,993	469,431
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	131,456	355,518
当期変動額		
新株の発行	48,000	-
当期純利益	176,061	239,437
当期変動額合計	224,061	239,437
当期末残高	355,518	594,956

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
純資産合計		
前期末残高	131,456	355,518
当期変動額		
新株の発行	48,000	-
当期純利益	176,061	239,437
当期変動額合計	224,061	239,437
当期末残高	355,518	594,956

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 5月 1日 至 平成20年 4月30日)	当事業年度 (自 平成20年 5月 1日 至 平成21年 4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	307,618	411,370
減価償却費	11,056	35,250
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	-	691
役員賞与引当金の増減額 ( は減少 )	6,000	-
受取利息及び受取配当金	287	540
移転費用	12,284	-
株式交付費	230	-
固定資産除却損	-	939
売上債権の増減額 ( は増加 )	62,373	140,330
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	218	5
仕入債務の増減額 ( は減少 )	1,199	2,278
未収消費税等の増減額 ( は増加 )	5,744	3,790
その他の資産の増減額 ( は増加 )	3,104	2,145
その他の負債の増減額 ( は減少 )	30,855	33,885
小計	294,606	349,475
利息及び配当金の受取額	245	351
法人税等の支払額	83,878	179,492
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>210,973</b>	<b>170,334</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	38,254	40,960
無形固定資産の取得による支出	3,028	782
差入保証金の差入による支出	68,709	-
差入保証金の回収による収入	-	1,902
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>109,993</b>	<b>39,840</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	47,770	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>47,770</b>	<b>-</b>
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	148,750	130,494
現金及び現金同等物の期首残高	122,469	271,219
現金及び現金同等物の期末残高	271,219	401,713

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 原材料及び貯蔵品 個別法による原価法を適用しております。	(1) たな卸資産 原材料及び貯蔵品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を適用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 また、定期賃貸借契約による建物上の建物附属設備につきましては、耐用年数を定期賃貸借期間とした定額法によって償却しております。 建物 2年 工具、器具及び備品 3年～15年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に計上しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 また、定期賃貸借契約による建物上の建物附属設備につきましては、耐用年数を定期賃貸借期間とした定額法によって償却しております。 建物 2年 工具、器具及び備品 3年～10年 また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。  (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左
3. 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	

項目	前事業年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年4月30日)	当事業年度 (平成21年4月30日)
該当事項はありません。	同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
1. 販売費に属する費用のおおよその割合は3.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は96.8%であります。 主要な費目及び金額は次の通りであります。	1. 販売費に属する費用のおおよその割合は3.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は96.3%であります。 主要な費目及び金額は次の通りであります。
給料手当 88,647千円	給料手当 172,822千円
役員報酬 52,110千円	役員報酬 73,333千円
派遣料 23,288千円	派遣料 35,971千円
地代家賃 20,224千円	地代家賃 83,640千円
消耗品費 17,700千円	賃借料 38,239千円
法定福利費 17,085千円	減価償却費 35,250千円
減価償却費 11,056千円	貸倒引当金繰入額 691千円
	2. 固定資産除却損は、工具、器具及び備品514千円、ソフトウェア425千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年5月1日至平成20年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式(注)	11,420	100	-	11,520
合計	11,420	100	-	11,520

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加100株は第三者割当増資によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式(注)	11,520	1,140,480	-	1,152,000
合計	11,520	1,140,480	-	1,152,000

(注) 普通株式の増加1,140,480株は、平成20年10月3日開催の経営会議の決議により、平成20年11月14日をもって普通株式1株を100株に分割したことによるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年4月30日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年4月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 271,219	現金及び預金勘定 401,713
現金及び現金同等物 271,219	現金及び現金同等物 401,713

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (千円)	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (千円)
1年内 94,674	1年内 84,488
1年超 94,674	1年超 -
合計 189,348	合計 84,488

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
該当事項はありません。	同左

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、 該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
当社では退職金制度を採用しておりませんので、該当事項 はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)

1. スtock・オプションによる当事業年度における費用計上額及び科目名

当社は未公開企業であり、ストック・オプション等の単位当たりの本源的価値は0円であるため、費用計上はしていません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び数	取締役1名 監査役1名 従業員20名	取締役3名 執行役3名 従業員27名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 380株	普通株式 399株
付与日	平成19年4月30日	平成20年4月25日
権利確定条件	確定条件は定めておりません	確定条件は定めておりません
対象勤務期間	-	-
権利行使期間	自 平成21年4月14日 至 平成29年4月13日	自 平成22年3月15日 至 平成30年3月14日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前 (株)		
前事業年度末	380	-
付与	-	399
失効	11	-
権利確定	-	-
未確定残	369	399
権利確定後 (株)		
前事業年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格(円)	180,000	480,000
行使時平均株価	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(3) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

第2回ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法は、当社が未公開企業であるため、類似会社比準方式及びディスカウント・キャッシュ・フロー方式により算定した評価額に基づく単位あたりの本源的価値によっております。

(4) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(5) ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当事業年度末における本源的価値の合計額 - 円

当事業年度末において権利行使された本源的価値の合計額 - 円

当事業年度(自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)

1. ストック・オプションによる当事業年度における費用計上額及び科目名

当社は未公開企業であり、ストック・オプション等の単位当たりの本源的価値は0円であるため、費用計上はしていません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び数	取締役1名 監査役1名 従業員20名	取締役3名 執行役3名 従業員27名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 380株	普通株式 399株
付与日	平成19年4月30日	平成20年4月25日
権利確定条件	確定条件は定めておりません	確定条件は定めておりません
対象勤務期間	-	-
権利行使期間	自 平成21年4月14日 至 平成29年4月13日	自 平成22年3月15日 至 平成30年3月14日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利確定前 (株)		
前事業年度末	36,900	39,900
付与	-	-
失効	200	4,000
権利確定	-	-
未確定残	36,700	35,900
権利確定後 (株)		
前事業年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

(注) 第1回新株予約権及び第2回新株予約権の株式数は、平成20年11月14日付株式分割(株式1株につき100株)による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	第1回新株予約権	第2回新株予約権
権利行使価格(円)	1,800	4,800
行使時平均株価	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(注) 権利行使価格については、平成20年11月14日付株式分割(株式1株につき100株)の調整後の1株当たり価格を記載しております。

(3) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(4) ストック・オプションの本源的価値により算定を行う場合の当事業年度末における本源的価値の合計額及び権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

当事業年度末における本源的価値の合計額 - 円  
当事業年度末において権利行使された本源的価値の合計額 - 円

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年4月30日)		当事業年度 (平成21年4月30日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)	(千円)	繰延税金資産(流動)	(千円)
未払事業税	10,096	未払事業税	10,456
計	10,096	売上手数料	2,196
繰延税金資産(固定)		外注費	273
地代家賃否認	3,317	未払事業所税	265
保証金償却否認	2,154	貸倒引当金	95
減価償却超過額否認	241	計	13,287
計	5,713	繰延税金資産(固定)	
繰延税金資産合計	15,809	地代家賃	7,811
		減価償却費	5,122
		貸倒引当金	37
		計	12,971
		繰延税金資産合計	26,259
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左	

(持分法損益等)

前事業年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
当社には、関連会社が存在しないため、該当事項はありません。	同左

【関連当事者情報】

前事業年度(自平成19年5月1日至平成20年4月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	佐野陽光	-	-	当社代表執行役兼取締役	(被所有)直接 73.6	-	-	本社事業所の債務保証	12,332	-	-
役員	穂田誉輝	-	-	当社社外取締役	(被所有)直接 24.4	-	-	本社事業所の債務保証	12,332	-	-

(注) 1. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社の本社事業所の賃料等に係る債務保証をおこなっております。なお、保証料は支払っておりません。また、取引金額には年間賃借料を記載しております。

3. 上記の債務保証につきましては、いずれも平成20年4月30日におきまして、既に解消されております。

当事業年度(自平成20年5月1日至平成21年4月30日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)		当事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)	
1株当たり純資産額	30,860.99円	1株当たり純資産額	516.46円
1株当たり当期純利益金額	15,404.45円	1株当たり当期純利益金額	207.85円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>平成20年11月14日付で株式1株につき100株の株式分割を実施しております。1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。当該株式分割が前期首に行われたものと仮定した場合の前事業年度の1株当たり情報については以下のとおりであります。</p>	
		1株当たり純資産額	308.61円
		1株当たり当期純利益金額	154.04円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年5月1日 至平成20年4月30日)	当事業年度 (自平成20年5月1日 至平成21年4月30日)
当期純利益(千円)	176,061	239,437
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	176,061	239,437
期中平均株式数(株)	11,429	1,152,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成19年4月13日臨時株主総会決議による新株予約権369個 普通株式369株</p> <p>平成20年3月14日臨時株主総会決議による新株予約権399個 普通株式399株</p>	<p>平成19年4月13日臨時株主総会決議による新株予約権367個 普通株式36,700株</p> <p>平成20年3月14日臨時株主総会決議による新株予約権359個 普通株式35,900株</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)	当事業年度 (自 平成20年5月1日 至 平成21年4月30日)
<p>該当事項はありません。</p>	<p>平成21年6月12日及び平成21年6月26日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成21年7月16日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、資本金753,510千円、発行済株式総数は1,310,000株となっております。</p> <p>募集方法 : 一般募集  (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類及び数 : 普通株式158,000株  発行価格 : 1株につき9,500円  一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額 : 1株につき8,740円  この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>払込金額 : 1株につき7,225円  この金額は会社法上の払込金額であり、平成21年6月26日開催の取締役会において決定された金額であります。</p> <p>資本組入額 : 1株につき4,370円  発行価額の総額 : 1,141,550千円  資本組入額の総額 : 690,460千円  払込金額の総額 : 1,380,920千円  払込期日 : 平成21年7月16日  資金の用途 : 設備投資資金等に充当</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	17,293	13,947	-	31,240	15,895	15,203	15,345
工具、器具及び備品	41,864	22,157	1,265	62,756	31,732	18,687	31,024
有形固定資産計	59,157	36,104	1,265	93,997	47,627	33,890	46,370
無形固定資産							
ソフトウェア	4,384	740	2,130	2,993	1,124	1,360	1,869
その他	73	-	-	73	-	-	73
無形固定資産計	4,457	740	2,130	3,067	1,124	1,360	1,943

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

  建物          本社移転に伴う追加内装工事等  13,947千円

  工具、器具及び備品      サーバーの増設等  13,001千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	-	691	-	-	691

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	118
預金 普通預金	401,595
小計	401,595
合計	401,713

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ミツカン	44,224
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	42,933
デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社	31,575
株式会社サイバー・コミュニケーションズ	24,494
株式会社デジタルガレージ	23,040
その他	112,153
合計	278,422

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
137,070	1,137,710	996,358	278,422	78.2	66.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
販促物貯蔵品	223
合計	223

差入保証金

相手先	金額(千円)
MGP白金台合同会社	68,709
合計	68,709

買掛金

相手先	金額(千円)
有限会社ゴファ	1,248
株式会社ストロボノート	988
株式会社クラリティ・アソシエイツ	858
CODE54	473
外注先(個人)	454
その他	834
合計	4,857

未払金

相手先	金額(千円)
未払人件費	25,719
シービー・リチャードエリス・アセットサービス株式会社	9,575
あずさ監査法人	5,600
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	3,990
株式会社IDCフロンティア	3,005
その他	33,346
合計	81,237

未払法人税等

区分	金額(千円)
法人税	73,818
事業税	24,867
住民税	15,227
合計	113,913

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年5月1日 至平成20年7月31日	第2四半期 自平成20年8月1日 至平成21年10月31日	第3四半期 自平成20年11月1日 至平成21年1月31日	第4四半期 自平成21年2月1日 至平成21年4月30日
売上高(千円)	-	-	261,046	351,077
税引前四半期純利益 金額(千円)	-	-	81,795	140,006
四半期純利益金額 (千円)	-	-	48,615	80,108
1株当たり四半期純 利益金額(円)	-	-	42.20	69.54

(注)1. 当社株式は平成21年7月17日付で東京証券取引所マザーズに上場いたしましたので、当事業年度の四半期報告書は提出しておりません。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3. 当社は平成20年11月14日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。なお、当第3四半期の1株当たり四半期純利益金額は、株式分割が当第3四半期首に行われたものとして計算しております。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年5月1日から翌年4月30日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	4月30日
株券の種類	-
剰余金の配当の基準日	10月31日(中間配当) 4月30日(期末配当) その他、取締役会で決定
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	-
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 - 無料(注2)
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。 公告掲載URL <a href="http://info.cookpad.com">http://info.cookpad.com</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)1 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない、

- ・会社法189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 単元未満株式の買取手数料は、当社株式が株式会社東京証券取引所マザーズに上場された平成21年7月17日から、「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されました。

3 当社は、平成21年8月1日から下記の通り、株主名簿管理人を変更いたします。

株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

同事務取扱場所

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類  
平成21年6月12日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書  
平成21年6月16日、平成21年6月29日及び平成21年7月8日関東財務局長に提出。  
平成21年6月12日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月12日

クックパッド株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 筆野 力 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤 雅之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクックパッド株式会社の平成19年5月1日から平成20年4月30日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クックパッド株式会社の平成20年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 7月30日

クックパッド株式会社  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 筆野 力 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加藤 雅之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクックパッド株式会社の平成20年5月1日から平成21年4月30日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、クックパッド株式会社の平成21年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年6月12日及び平成21年6月26日開催の取締役会で新株式の発行を決議し、平成21年7月16日に払込が完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。